

持続可能な発展のための山村の地域政策

Regional policies for sustainable development of mountain villages in Japan

西野 寿章^{1*}

Toshiaki Nishino^{1*}

¹高崎経済大学

¹Takasaki city university of economics

戦後、日本の山村は大きく変貌し、今日、山間集落では著しい高齢化が進行し、集落の自然消滅が進行しつつある。過疎地域における高齢化率30%以上の地域分布をみると、1995年では地形的条件、歴史的条件、気候的条件などによって、より条件不利な地域で先行して高齢化が進行していた。とりわけ、急傾斜面における畑作農業に依存せざるを得ない外帯型山村では、1980年以降の木材価格の下落以降、人口流出に歯止めが掛からず、先行高齢化地域となった。2005年になると、先行して高齢化の進行していた地域の周辺で高齢化が進んで、多くの過疎地域が過疎地域の高齢化率を超えて、高齢化が進行するようになった。今日の山村の高齢化は、高度経済成長時代以降も、山村に住み続けてきた人々の高齢化によってもたらされている。このまま行けば、かなりの数の山村集落が消滅し、人工林の荒廃、耕作放棄地の拡大が進んで、国土保全上の問題が生じる可能性もある。

政府では、1965年に山村振興法、1969年に林業構造改善事業、1970年に過疎法、そして1987年にはリゾート法、2000年からは中山間地域等直接支払制度を導入して、山村の振興を図ってきたが、山村の経済的基盤の再構築は容易ではない。今日、山村の状況は厳しさを増しているが、地域の内発的な取り組み、行政主導による村づくりによって、一定の成果を収めている山間集落、地域も少なくない。山村の持続可能性を検討するためにも、一定の成果を収めている山間集落、山村の事例から、その原理を分析し、山村政策のヒントとすることも必要だと考えられる。

京都府旧美山町(現南丹市)芦生は、由良川源流部に位置する山間集落である。2007年11月の芦生は24世帯68人、高齢化率は23.53%となっており、旧美山町内においては二番目に高齢化率の低い集落となっている。旧美山町内において、隔絶性が一段と高い芦生が高齢化せず、今日に至っているのは、「むらおこし」への取り組みがあったからにはほかならない。1961年に6戸9人でスタートしたなめこ生産を主とした「むらおこし」は、1963年には「芦生なめこ生産組合」となり、それ以来、芦生では、なめこをはじめ、漬け物類の商品化を農協の支援を受けて展開した。2006年には、1961年の創業者の後継者3人とIターン者3人の出資によって有限会社化され、さらなる持続的発展に挑んでいる。

一方、群馬県上野村は、長く隔絶性の高い山村であった。1965年から40年間にわたって上野村長を務めた黒澤丈夫氏は「急峻で狭小な地形では機械の導入や大規模な農業経営は困難で、容易に生産性を高めることはできない。農林業だけでは所得が不安定になってしまうため、第一次、第二次、第三次産業をバランスよく振興していくことが良い」と考えた。上野村では長年にわたって観光宿泊施設の建設、特産品の開発、地場産業の育成を図ってきた。その結果、今日では、1,400人余りの人口のおよそ10%がIターン者が占めるようになった。伝統的なお祭りは、Iターン者にも引き継がれつつあって、長年の山村振興への努力の結果が現れつつある。

これらの事例は、住民による地域の「商品化」、行政による地域の「商品化」によって地域の

持続性を形成してきたといえる。このように持続的な山間集落の取り組み、持続的な山村自治体の取り組みは、過疎化から地域を守り、維持していくために住民、自治体が新しい産業を創出して取り組んできた。

現在の過疎対策は、高齢化の進む山間集落を見守るための集落支援員制度の導入など、ソフト部門に政策の力点が置かれている。高齢化の著しい山間集落の現状からすれば、集落を見守ることも必要ではあるが、都市の消費者、市場に向かって、積極的に山村の基幹産業である林業の再生と、林業を補完する山間地域農業の振興を図ることが不可欠である。具体的な産業振興を欠いた過疎対策からは、山村の今後を見通すことができない。

キーワード:山村,持続可能性,地域政策,京都府,群馬県

Keywords: Mountain village, Sustainable development, Regional policy, Kyoto prefecture, Gunma prefecture